

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ブイ・テクノロジー
【英訳名】	V Technology Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 杉本 重人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 部長 内藤 剛史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 部長 内藤 剛史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高	(百万円)	27,127	19,289	51,418
経常利益	(百万円)	2,462	1,530	5,868
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,893	1,330	4,198
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,077	1,764	4,786
純資産額	(百万円)	32,373	35,774	34,540
総資産額	(百万円)	71,285	77,501	72,601
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	195.86	137.58	434.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.9	45.6	47.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	671	2,090	1,408
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	442	422	1,554
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	3,825	47	5,839
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	29,593	30,142	27,778

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	77.37	63.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第25期第2四半期連結累計期間及び第25期連結会計年度は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第26期第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、深刻化するウクライナ情勢等を背景にエネルギー価格が高止まりしており、世界的なインフレ傾向が続いています。円安が進む日本を除く世界各国の金融政策は米国に追随する形で引き締められ、米中等主要国の経済の伸びは総じて減速し、先行きへの不透明感が一層高まりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの受注金額は、176億9千1百万円（前年同期272億7千4百万円）となりました。また、受注残高は411億2千3百万円（前年同期410億8千6百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績につきましては、売上高は192億8千9百万円（前年同期売上高271億2千7百万円）、営業利益は5億8千5百万円（前年同期営業利益25億4千2百万円）、経常利益は15億3千万円（前年同期経常利益24億6千2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億3千万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益18億9千3百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(FPD装置事業)

フラットパネルディスプレイ（FPD）装置事業においては、中国ゼロコロナ政策の余波に加え、FPD価格の低迷による顧客の投資マインドの悪化、中国政府のLCD設備投資に対する補助金削減の影響等から、投資計画の大幅な見直しの動きが確認されました。当第2四半期連結累計期間の当社グループのFPD装置事業の受注金額は68億6千7百万円（前年同期242億2千8百万円）、受注残高は253億3千8百万円（前年同期355億3千8百万円）となりました。また、当第2四半期連結累計期間の当社グループのFPD装置事業の連結業績につきましては、売上高は157億6百万円（前年同期225億8百万円）、営業利益は7億5千9百万円（前年同期23億5千1百万円）となりました。

(半導体・フォトマスク装置事業)

半導体・フォトマスク装置事業においては、半導体の市況は、足元では一部の用途向けで悪化したものの、当社グループに関連する設備投資は概ね堅調に推移しました。当第2四半期連結累計期間の当社グループの半導体・フォトマスク装置事業の受注金額は103億1千万円（前年同期29億4千万円）、受注残高は157億8千4百万円（前年同期55億4千8百万円）となりました。また、当第2四半期連結累計期間の当社グループの半導体・フォトマスク装置事業の連結業績につきましては、売上高は30億6千9百万円（前年同期45億1千3百万円）、営業損失は8千9百万円（前年同期営業利益2億9千5百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ48億9千9百万円増加し、775億1百万円となりました。これは主に、「仕掛品」が44億6千2百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ36億6千5百万円増加し、417億2千6百万円となりました。これは主に、「前受金」が28億9千3百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億3千4百万円増加し、357億7千4百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が7億3千6百万円、「為替換算調整勘定」が4億9千6百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、23億6千4百万円増加し、301億4千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、20億9千万円(前年同期は6億7千1百万円の取得)となりました。資金の取得は、主に、前受金の増加額28億6千万円、税金等調整前四半期純利益20億1千6百万円、売上債権の減少額18億2百万円により、資金の使用は、主に、棚卸資産の増加額47億9千9百万円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億2千2百万円(前年同期は4億4千2百万円の使用)となりました。資金の使用は、主に、有形固定資産の取得による支出4億1千8百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は、4千7百万円(前年同期は38億2千5百万円の使用)となりました。資金の取得は、主に、長期借入金の純増額7億7千9百万円により、資金の使用は、主に、配当金の支払額5億8千8百万円によります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、10億8千8百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末924名から33名増加しております。
なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、セグメント別の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
F P D装置事業	14,465	15,984	10.5
半導体・フォトマスク装置事業	2,039	2,412	18.3
合計	16,505	18,397	11.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 第1四半期連結会計期間よりセグメントの変更を行っており、前四半期連結累計期間の生産実績は変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。

受注金額

当第2四半期連結累計期間の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
日本	1,856	5,936	219.9
その他地域	25,418	11,754	53.8
合計	27,274	17,691	35.1

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
日本	2,316	2,027	12.5
その他地域	24,811	17,262	30.4
合計	27,127	19,289	28.9

装置販売に関する為替レート変動の影響

当社の主力製品である、フラットパネルディスプレイ製造装置の輸出販売は、原則円建てで行われております。一部に外貨建て決済もありますが必要に応じて受注時に為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。従って、装置販売に関する為替レート変動による影響は軽微であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,180,600
計	35,180,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,057,600	10,057,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	10,057,600	10,057,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	10,057,600	-	2,847	-	2,503

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,206,500	12.30
杉本 重人	東京都港区	1,174,600	11.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	449,700	4.58
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人)株式会社みずほ銀行 行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	108,171	1.10
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人)株式会社みずほ銀行 行決済営業部	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	92,800	0.94
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	92,555	0.94
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人)株式会社三菱UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	82,490	0.84
モロフジ株式会社	福岡県みやま市瀬高町下庄1616-11	80,000	0.81
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人)香港上海銀行東京支店 カストディ業務部	ONE LINCOL STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	73,053	0.74
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	70,100	0.71
計	-	3,429,969	34.99

- (注) 1. 株式会社ブイ・テクノロジーが所有している株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。
2. 持株比率は、自己株式(256,231株)を控除して計算しており、また、小数点第3位を切り捨てて表示しております。
3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式449,700株のうち132,000株は、信託型株式報酬制度導入に伴う当社株式であります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 256,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,793,000	97,930	-
単元未満株式	普通株式 8,400	-	-
発行済株式総数	10,057,600	-	-
総株主の議決権	-	97,930	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式132,000株(議決権1,320個)が含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地	256,200	-	256,200	2.55
計	-	256,200	-	256,200	2.55

(注)上記のほか、信託財産として、132,000株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しており、四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,898	30,262
受取手形及び売掛金	19,537	17,977
電子記録債権	246	233
商品及び製品	176	485
仕掛品	9,428	13,891
原材料及び貯蔵品	1,801	1,961
その他	4,500	3,111
貸倒引当金	503	382
流動資産合計	63,085	67,540
固定資産		
有形固定資産	4,720	4,943
無形固定資産		
のれん	930	810
その他	565	482
無形固定資産合計	1,495	1,293
投資その他の資産	3,300	3,724
固定資産合計	9,516	9,961
資産合計	72,601	77,501
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,323	5,695
電子記録債務	4,546	6,027
短期借入金	394	260
1年内返済予定の長期借入金	2,911	3,825
未払法人税等	767	406
前受金	8,334	11,228
引当金	2,509	1,954
その他	1,272	1,233
流動負債合計	27,061	30,632
固定負債		
長期借入金	10,243	10,277
退職給付に係る負債	372	409
資産除去債務	140	142
引当金	156	197
その他	85	67
固定負債合計	10,999	11,094
負債合計	38,060	41,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,503	2,504
利益剰余金	30,113	30,850
自己株式	1,916	1,916
株主資本合計	33,548	34,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	48
為替換算調整勘定	546	1,043
その他の包括利益累計額合計	626	1,091
非支配株主持分	365	397
純資産合計	34,540	35,774
負債純資産合計	72,601	77,501

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
売上高	27,127	19,289
売上原価	19,817	14,206
売上総利益	7,309	5,083
販売費及び一般管理費	4,767	4,498
営業利益	2,542	585
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	15
補助金収入	14	62
為替差益	2	946
その他	9	64
営業外収益合計	41	1,088
営業外費用		
支払利息	21	18
持分法による投資損失	96	113
その他	2	11
営業外費用合計	121	143
経常利益	2,462	1,530
特別利益		
固定資産売却益	496	1
持分変動利益	-	489
その他	5	-
特別利益合計	501	491
特別損失		
固定資産除却損	16	1
投資有価証券売却損	-	2
その他	-	1
特別損失合計	16	5
税金等調整前四半期純利益	2,948	2,016
法人税、住民税及び事業税	768	442
法人税等調整額	183	274
法人税等合計	952	717
四半期純利益	1,996	1,299
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	102	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,893	1,330

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,996	1,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	31
為替換算調整勘定	35	198
持分法適用会社に対する持分相当額	-	298
その他の包括利益合計	80	465
四半期包括利益	2,077	1,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,979	1,801
非支配株主に係る四半期包括利益	97	36

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,948	2,016
減価償却費	689	514
のれん償却額	165	235
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	121
賞与引当金の増減額(は減少)	53	44
製品保証引当金の増減額(は減少)	91	581
新株予約権戻入益	5	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18	30
受注損失引当金の増減額(は減少)	13	22
株式給付引当金の増減額(は減少)	39	40
受取利息及び受取配当金	15	15
支払利息	21	18
手形売却損	0	0
持分法による投資損益(は益)	96	113
持分変動損益(は益)	-	489
為替差損益(は益)	14	528
有形固定資産売却損益(は益)	495	1
有形固定資産除却損	16	0
無形固定資産売却損益(は益)	0	-
無形固定資産除却損	-	1
投資有価証券評価損益(は益)	-	1
売上債権の増減額(は増加)	491	1,802
棚卸資産の増減額(は増加)	4,719	4,799
前渡金の増減額(は増加)	180	269
その他の流動資産の増減額(は増加)	850	671
その他の固定資産の増減額(は増加)	39	58
仕入債務の増減額(は減少)	11	770
前受金の増減額(は減少)	6,407	2,860
その他の流動負債の増減額(は減少)	22	193
その他	-	0
小計	2,838	2,579
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	19	18
法人税等の支払額	2,210	908
法人税等の還付額	48	422
営業活動によるキャッシュ・フロー	671	2,090

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	662	418
有形固定資産の売却による収入	873	-
無形固定資産の取得による支出	102	1
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	200	-
投資有価証券の売却による収入	-	99
関係会社株式の取得による支出	352	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	105
その他	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	442	422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70	150
短期借入金の返済による支出	-	329
長期借入れによる収入	-	2,402
長期借入金の返済による支出	1,394	1,622
非支配株主からの払込みによる収入	139	35
配当金の支払額	588	588
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,000	-
非支配株主への配当金の支払額	1,051	-
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,825	47
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	648
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,565	2,364
現金及び現金同等物の期首残高	33,158	27,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,593	30,142

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 役員株式交付信託

当社は、2020年6月25日開催の第23回定時株主総会に基づき、2020年9月2日より、当社取締役に対する株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が定める「役員向け株式交付規程」に基づき、当社の取締役に対してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を交付する仕組みであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末266百万円、68千株であります。

2. 従業員株式交付信託

当社は、2020年8月17日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月2日より、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン(以下「本プラン」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員向け株式交付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を交付する仕組みであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末246百万円、63千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越限度額	10,800百万円	10,850百万円
借入実行残高	320	210
差引額	10,480	10,640

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
発送費	588百万円	490百万円
従業員給料手当	585	629
株式給付引当金繰入額	25	26
賞与引当金繰入額	77	72
退職給付費用	25	64
製品保証引当金繰入額	379	31
貸倒引当金繰入額	2	46
研究開発費	971	1,088

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	29,713百万円	30,262百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	120	120
現金及び現金同等物	29,593	30,142

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	588	60	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	588	60	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	588	60	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	588	60	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	F P D装置 事業	半導体・フォト マスク装置事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	22,508	4,513	27,022	105	-	27,127
セグメント間の内部売 上高又は振替高	31	-	31	-	31	-
計	22,540	4,513	27,053	105	31	27,127
セグメント利益又は損 失()	2,351	295	2,647	105	-	2,542

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、O L E D照明等です。
2. 「調整額」は、セグメント間取引消去額です。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	F P D装置 事業	半導体・フォト マスク装置事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	15,706	3,069	18,775	513	-	19,289
セグメント間の内部売 上高又は振替高	75	-	75	-	75	-
計	15,781	3,069	18,851	513	75	19,289
セグメント利益又は損 失()	759	89	669	83	-	585

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、O L E D照明・農業事業等
です。
2. 「調整額」は、セグメント間取引消去額です。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは「F P D事業」及び「半導体事業」を報告セグメントとしておりましたが、収益構造の変化に対し、経営上の管理区分の見直しを行ったことにより、第1四半期連結会計期間より、「F P D装置事業」及び「半導体・フォトマスク装置事業」の区分に変更し、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としてセグメント情報を開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、製品群見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	F P D 装置 事業	半導体・フォト マスク装置事業	計		
売上高					
製品	19,773	3,314	23,087	-	23,087
その他・サービス等	2,735	1,198	3,934	105	4,039
顧客との契約から生じる収益	22,508	4,513	27,022	105	27,127
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	22,508	4,513	27,022	105	27,127

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、O L E D照明等です。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	F P D 装置 事業	半導体・フォト マスク装置事業	計		
売上高					
製品	12,157	2,371	14,528	-	14,528
その他・サービス等	3,549	697	4,246	513	4,760
顧客との契約から生じる収益	15,706	3,069	18,775	513	19,289
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	15,706	3,069	18,775	513	19,289

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、O L E D照明・農業事業等です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	195円86銭	137円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,893	1,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,893	1,330
普通株式の期中平均株式数(株)	9,669,465	9,669,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 純資産の部において、自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において132,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

剰余金の配当

2022年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....588百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社 ブイ・テクノロジー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋清兵衛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本和芳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。